

# 平成 25 年 工 業 の 動 向

## 1 概 況

### (1) 従業者 1～3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より 166 事業所減少**（平成 24 年比 3.9%減）し、4,064 事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より 1,312 人減少**（同 1.7%減）し、74,996 人となっている。

#### 24 年・25 年の状況（全事業所）

	平成 24 年	平成 25 年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	4,230 事業所	4,064 事業所	166 事業所減	-3.9
従業者数	76,308 人	74,996 人	1,312 人減	-1.7

#### 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等 万円
	事業所数	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	
平成 15 年 (西暦 2003 年)	5,350	-8.0	93,386	-1.7	254,379,778
平成 16 年 (西暦 2004 年)	5,382	0.6	94,261	0.9	*
平成 17 年 (西暦 2005 年)	4,981	-7.5	95,089	0.9	277,802,398
平成 18 年 (西暦 2006 年)	5,438	9.2	97,359	2.4	*
平成 19 年 (西暦 2007 年)	5,009	-7.9	97,180	-0.2	*
平成 20 年 (西暦 2008 年)	4,600	-8.2	91,996	-5.3	289,208,512
平成 21 年 (西暦 2009 年)	4,508	-2.0	82,087	-10.8	*
平成 22 年 (西暦 2010 年)	4,321	-4.1	80,486	-2.0	*
平成 24 年 (西暦 2012 年)	4,230	-2.1	76,308	-5.2	*
平成 25 年 (西暦 2013 年)	4,064	-3.9	74,996	-1.7	*

(注) 西暦末尾 0、3、5、8 年は、全事業所を対象とする調査、それ以外の年は、従業者 3 人以下の事業所は事業所名と従業者数のみ聞き取りにて確認し、製造品出荷額等は調査していない。

## (2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より101事業所減少**（平成24年比4.5%減）し、2,143事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より1,156人減少**（同1.6%減）し、71,193人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**前回調査より450億円増加**（同2.2%増）し、21,303億円となっている。

### 24年・25年の状況（従業者4人以上の事業所）

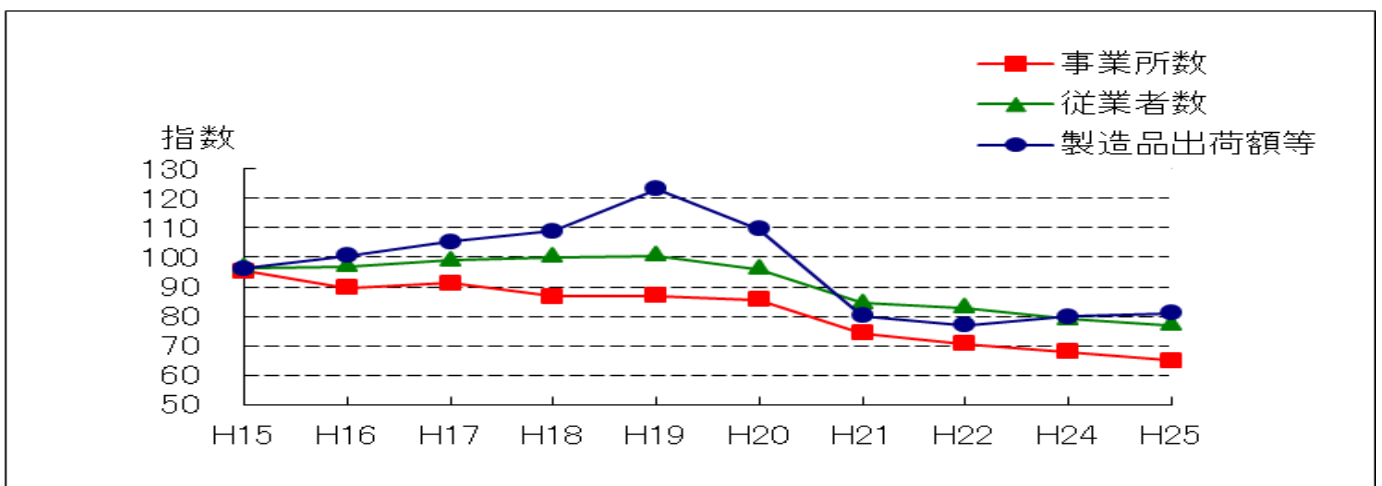
	平成24年	平成25年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	2,244事業所	2,143事業所	101事業所減	-4.5
従業者数	72,349人	71,193人	1,156人減	-1.6
製造品出荷額等	20,853億円	21,303億円	450億円増	2.2

(注)「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

### 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所数）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	万円	前回調査比(%)
平成15年	3,131	1.7	88,735	-0.6	251,682,407	-0.8
平成16年	2,947	-5.9	89,208	0.5	262,836,287	4.4
平成17年	3,004	1.9	90,979	2.0	275,330,205	4.8
平成18年	2,850	-5.1	92,056	1.2	284,999,565	3.5
平成19年	2,856	0.2	92,627	0.6	322,566,513	13.2
平成20年	2,815	-1.4	88,283	-4.7	286,934,985	-11.0
平成21年	2,445	-13.1	77,661	-12.0	209,810,124	-26.9
平成22年	2,323	-5.0	76,309	-1.7	201,457,688	-4.0
平成24年	2,244	-3.4	72,349	-5.2	208,528,575	3.5
平成25年	2,143	-4.5	71,193	-1.6	213,027,053	2.2

### 主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



### (3) 県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 21.4%、従業者数 18.3%、製造品出荷額等 13.6%となり、いずれも県下において最上位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	2,143	浜松市	71,193	浜松市	21,303
2	静岡市	1,547	静岡市	45,623	静岡市	17,517
3	富士市	860	磐田市	34,839	磐田市	17,211
4	磐田市	596	富士市	31,822	湖西市	16,716
5	沼津市	593	湖西市	22,583	富士市	12,791
	静岡県	10,037	静岡県	388,877	静岡県	156,991

### (4) 他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数5位、従業者数4位、製造品出荷額等8位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	6,043	大阪市	121,453	川崎市	44,281
2	名古屋市	4,223	名古屋市	100,083	横浜市	41,047
3	横浜市	2,580	横浜市	93,095	堺市	35,265
4	京都市	2,364	浜松市	71,193	大阪市	34,853
5	浜松市	2,143	神戸市	64,663	名古屋市	34,641
6	神戸市	1,702	京都市	61,370	神戸市	27,040
7	静岡市	1,547	広島市	53,294	広島市	23,693
8	堺市	1,492	堺市	50,354	浜松市	21,303
9	川崎市	1,309	川崎市	48,816	京都市	20,140
10	広島市	1,279	北九州市	48,684	北九州市	19,814
11	新潟市	1,101	静岡市	45,623	静岡市	17,517
12	北九州市	1,068	新潟市	36,691	相模原市	11,539
13	さいたま市	1,015	相模原市	34,977	千葉市	11,408
14	札幌市	969	札幌市	28,501	新潟市	10,742
15	相模原市	956	岡山市	28,093	仙台市	10,152
16	福岡市	824	さいたま市	26,795	岡山市	8,888
17	岡山市	820	福岡市	20,882	さいたま市	7,388
18	仙台市	532	千葉市	19,859	福岡市	5,700
19	熊本市	502	熊本市	18,686	札幌市	5,108
20	千葉市	434	仙台市	15,756	熊本市	3,738

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（20.9％）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.6％）、「金属製品」（11.4％）、「食料品」（7.0％）、「プラスチック製品」（6.6％）、「繊維工業」（6.5％）の順で、これら6産業で全体の64.1％を占めている。

前回調査比は、「なめし革・同製品・毛皮」、「パルプ・紙・紙加工品」など6産業で増加、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「金属製品」の3産業で同数、「石油製品・石炭製品」、「はん用機械器具」など15産業で減少となっている。

### 産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成 24 年	平成 25 年		前回調査比 (%)
	事業所数 (事業所数)	事業所数 (事業所数)	構成比 (%)	
総 数	2,244	2,143	100.0	-4.5
09 食料品	156	152	7.1	-2.6
10 飲料・たばこ・飼料	28	25	1.2	-10.7
11 繊維工業	147	139	6.5	-5.4
12 木材・木製品	86	87	4.1	1.2
13 家具・装備品	49	46	2.1	-6.1
14 パルプ・紙・紙加工品	34	39	1.8	14.7
15 印刷・同関連	72	66	3.1	-8.3
16 化学工業	9	8	0.4	-11.1
17 石油製品・石炭製品	8	6	0.3	-25.0
18 プラスチック製品	163	142	6.6	-12.9
19 ゴム製品	30	30	1.4	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	5	6	0.3	20.0
21 窯業・土石製品	49	49	2.3	0.0
22 鉄鋼	26	27	1.3	3.8
23 非鉄金属	19	21	1.0	10.5
24 金属製品	245	245	11.4	0.0
25 はん用機械器具	57	49	2.3	-14.0
26 生産用機械器具	267	248	11.6	-7.1
27 業務用機械器具	27	25	1.2	-7.4
28 電子部品・デバイス・電子回路	47	51	2.4	8.5
29 電気機械器具	122	110	5.1	-9.8
30 情報通信機械器具	17	15	0.7	-11.8
31 輸送用機械器具	464	447	20.9	-3.7
32 その他	117	110	5.1	-6.0

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（33.8%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（9.5%）、「食料品」（8.1%）、「金属製品」（6.8%）、「電気機械器具」（6.1%）、「プラスチック製品」（5.8%）の順で、これら6産業で、全体の70.1%を占めている。

前回調査比は、「パルプ・紙・紙加工品」、「なめし革・同製品・毛皮」など10産業では増加し、「化学工業」、「ゴム製品」、「石油製品・石炭製品」、「はん用機械器具」など14産業では減少となっている。

#### 産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成24年	平成25年		前回調査比 (%)
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	72,349	71,193	100.0	-1.6
09 食料品	5,743	5,764	8.1	0.4
10 飲料・たばこ・飼料	551	521	0.7	-5.4
11 繊維工業	2,083	2,126	3.0	2.1
12 木材・木製品	1,310	1,320	1.9	0.8
13 家具・装備品	996	955	1.3	-4.1
14 パルプ・紙・紙加工品	614	698	1.0	13.7
15 印刷・同関連	1,679	1,583	2.2	-5.7
16 化学工業	195	110	0.2	-43.6
17 石油製品・石炭製品	95	80	0.1	-15.8
18 プラスチック製品	4,180	4,115	5.8	-1.6
19 ゴム製品	1,082	846	1.2	-21.8
20 なめし革・同製品・毛皮	93	101	0.1	8.6
21 窯業・土石製品	862	907	1.3	5.2
22 鉄鋼	688	675	0.9	-1.9
23 非鉄金属	625	676	0.9	8.2
24 金属製品	4,779	4,860	6.8	1.7
25 はん用機械器具	1,113	951	1.3	-14.6
26 生産用機械器具	6,967	6,733	9.5	-3.4
27 業務用機械器具	1,200	1,067	1.5	-11.1
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,573	2,719	3.8	5.7
29 電気機械器具	4,457	4,367	6.1	-2.0
30 情報通信機械器具	3,177	3,267	4.6	2.8
31 輸送用機械器具	24,401	24,074	33.8	-1.3
32 その他	2,886	2,678	3.8	-7.2

## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

### （1）産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（48.5％）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（7.7％）、「情報通信機械器具」（5.5％）、「プラスチック製品」（4.8％）、「電子部品・デバイス・電子回路」（4.0％）、「飲料・たばこ・飼料」（3.9％）、「電気機械器具」（3.9％）の順で、これら7産業で、全体の78.3％を占めている。

前回調査比は「飲料・たばこ・飼料」、「木材・木製品」など8産業では増加したが、「化学工業」、「石油製品・石炭製品」など16産業では減少となっている。

#### 産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成 24 年	平成 25 年		前回調査比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総 数	208,528,575	213,027,053	100.0	2.2
09 食料品	6,844,709	6,827,208	3.2	-0.3
10 飲料・たばこ・飼料	4,213,907	8,334,330	3.9	97.8
11 繊維工業	2,760,316	2,759,053	1.3	-0.0
12 木材・木製品	2,253,218	2,601,244	1.2	15.4
13 家具・装備品	2,383,719	2,287,097	1.1	-4.1
14 パルプ・紙・紙加工品	1,275,678	1,451,768	0.7	13.8
15 印刷・同関連	2,859,361	2,639,016	1.2	-7.7
16 化学工業	622,520	297,455	0.1	-52.2
17 石油製品・石炭製品	487,343	268,038	0.1	-45.0
18 プラスチック製品	9,843,171	10,261,950	4.8	4.3
19 ゴム製品	2,201,232	2,150,433	1.0	-2.3
20 なめし革・同製品・毛皮	189,239	188,637	0.1	-0.3
21 窯業・土石製品	1,681,832	1,860,801	0.9	10.6
22 鉄鋼	5,660,685	5,184,832	2.4	-8.4
23 非鉄金属	1,485,604	1,591,234	0.7	7.1
24 金属製品	7,577,001	7,479,237	3.5	-1.3
25 はん用機械器具	2,769,590	2,443,552	1.1	-11.8
26 生産用機械器具	16,740,682	16,326,919	7.7	-2.5
27 業務用機械器具	2,592,545	2,386,717	1.1	-7.9
28 電子部品・デバイス・電子回路	9,830,518	8,507,396	4.0	-13.5
29 電気機械器具	9,130,867	8,228,289	3.9	-9.9
30 情報通信機械器具	10,956,655	11,718,310	5.5	7.0
31 輸送用機械器具	99,841,168	103,227,058	48.5	3.4
32 その他	4,327,015	4,006,479	1.9	-7.4

## (2) 1事業所当たりの製造品出荷額等の状況

- ・1事業所当たりの製造品出荷額等は、9.9億円となっている。
- ・産業別では、「情報通信機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」、「輸送用機械器具」、「鉄鋼」、「電子部品・デバイス・電子回路」、などが高く、「繊維工業」、「木材・木製品」、「金属製品」などが低くなっている。

## (3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・繊維工業、自動車・同付属品及び楽器の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなっている。

「繊維工業」	2,759,053万円
「自動車・同付属品」	85,085,664万円
「楽器」	1,511,853万円
計	89,356,570万円（全体に占める割合41.9%）

## 5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

・事業所数は、東区が440事業所（構成比20.5%）で最も多く、次いで南区の391事業所（同18.2%）、中区の368事業所（同17.2%）と続いている。

従業者数は、南区が14,150人（構成比19.9%）で最も多く、次いで中区13,431人（同18.9%）、東区11,676人（同16.4%）と続いている。

製造品出荷額等は、中区が5,886億5,669万円（構成比27.6%）で最も多く、次いで南区4,911億5,533万円（構成比23.1%）、浜北区3,231億4,006万円（構成比15.2%）と続いている。

### 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総数	2,143	100.0	71,193	100.0	213,027,053	100.0
中区	368	17.2	13,431	18.9	58,865,669	27.6
東区	440	20.5	11,676	16.4	24,780,947	11.6
西区	273	12.7	7,253	10.2	12,209,605	5.7
南区	391	18.2	14,150	19.9	49,115,533	23.1
北区	282	13.2	11,208	15.7	29,821,726	14.0
浜北区	296	13.8	11,045	15.5	32,314,006	15.2
天竜区	93	4.3	2,430	3.4	5,919,567	2.8

## 6 現金給与総額（従業者30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、2,514億円（前回調査比0.8%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（41.6%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（9.7%）、「情報通信機械器具」（9.1%）の順になっている。
- ・従業者1人当たりの現金給与総額は、480万円となっている。

## 7 生産額（従業者30人以上の事業所）

- ・生産額は、1兆7,275億円（前回調査比2.4%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（56.7%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（7.0%）、「飲料・たばこ・飼料」（4.7%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（4.7%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの生産額は、38億475万円となっている。

## 8 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、7,316億円（前回調査比7.6%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（58.1%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（7.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（4.7%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの付加価値額は、16億2,950万円となっている。